

## 参考情報

### I 養介護施設従事者等による高齢者虐待について

#### 1 相談・通報件数

養介護施設従事者等による虐待の疑いがあるとして、市町村が相談・通報を受理した件数

25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
48件	48件	62件	90件	119件

#### 2 相談・通報者の内訳(複数回答：虐待事案と判断できなかった相談分を含む。)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
本人による届出	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (1.9%)	3 (2.4%)
家族・親族	11 (17.4%)	9 (18.0%)	14 (19.4%)	21 (19.6%)	38 (29.9%)
当該施設・事業所職員	19 (30.1%)	22 (44.0%)	24 (33.3%)	45 (42.1%)	47 (37.0%)
当該施設・事業所元職員	8 (12.7%)	10 (20.0%)	7 (9.7%)	9 (8.4%)	10 (7.9%)
介護支援専門員	2 (3.2%)	2 (4.0%)	3 (4.2%)	1 (0.9%)	3 (2.4%)
都道府県	3 (4.8%)	3 (6.0%)	4 (5.6%)	4 (3.7%)	5 (3.9%)
警察	1 (1.6%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	2 (1.6%)
その他	16 (25.4%)	3 (6.0%)	14 (19.4%)	17 (15.9%)	15 (11.8%)
不明(匿名を含む)	3 (4.8%)	1 (2.0%)	5 (7.0%)	8 (7.5%)	4 (3.1%)
合計(人)	63 (100.0%)	50 (100.0%)	72 (100.0%)	107 (100.0%)	127 (100.0%)

#### 3 事実確認の状況

相談・通報に基づき市町村が行った事実確認結果

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
虐待の事実あり	9 (18.4%)	10 (19.6%)	19 (30.7%)	33 (36.7%)	32 (25.4%)
虐待の事実が認められず	29 (59.2%)	28 (54.9%)	15 (24.2%)	27 (30.0%)	39 (31.0%)
虐待の判断に至らない	8 (16.3%)	12 (23.5%)	25 (40.3%)	29 (32.2%)	44 (34.9%)
都道府県へ事実確認調査を依頼	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	3 (6.1%)	1 (2.0%)	3 (4.8%)	1 (1.1%)	11 (8.7%)
合計(件)	49 (100.0%)	51 (100.0%)	62 (100.0%)	90 (100.0%)	126 (100.0%)

(注)前年度に相談を受け、翌年度に事実確認を行った事例があるため、「1 相談・通報件数」と一致しない。

4 高齢者虐待認定件数

相談・通報を受理し、市町村が調査の結果、虐待と認定した件数

25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
9件	10件	19件	33件	32件

5 高齢者虐待が認定された養介護施設・事業所の種別

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
特別養護老人ホーム	4 ( 44.5%)	3 ( 30.0%)	8 ( 42.1%)	8 ( 24.3%)	9 ( 28.1%)
介護老人保健施設	1 ( 11.1%)	2 ( 20.0%)	3 ( 15.8%)	4 ( 12.1%)	4 ( 12.5%)
認知症対応型共同生活介護	2 ( 22.2%)	0 ( 0.0%)	2 ( 10.5%)	6 ( 18.2%)	2 ( 6.25%)
有料老人ホーム	1 ( 11.1%)	3 ( 30.0%)	5 ( 26.3%)	10 ( 30.3%)	11 ( 34.4%)
短期入所施設	1 ( 11.1%)	1 ( 10.0%)	1 ( 5.3%)	1 ( 3.0%)	2 ( 6.25%)
訪問介護等	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	2 ( 6.25%)
通所介護等	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)	3 ( 9.1%)	2 ( 6.25%)
その他	0 ( 0.0%)	1 ( 10.0%)	0 ( 0.0%)	1 ( 3.0%)	0 ( 0.0%)
合計 (件)	9 (100.0%)	10 (100.0%)	19 (100.0%)	33 (100.0%)	32 (100.0%)

6 平成29年度に虐待の事実が認められた事案

(1) 被虐待高齢者の状況

①被虐待者の性別

	29年度
男 性	11
女 性	26
不 明	0
合 計 (人)	37

②被虐待者の年齢

	29年度
65歳未満障害者	2
65～69歳	0
70～74歳	4
75～79歳	5
80～84歳	5
85～89歳	10
90～94歳	9
95～99歳	2
100歳以上	0
不 明	0
合 計 (人)	37

③虐待を受けた高齢者のうち、  
要介護認定者の要介護状態区分

	29年度
要支援1	1
要支援2	0
要介護1	5
要介護2	3
要介護3	8
要介護4	13
要介護5	7
不 明	0
合 計 (人)	37

(2) 高齢者虐待の種類(複数回答)

	29年度
身体的虐待	21
介護・世話の 放棄、放任	4
心理的虐待	5
性的虐待	0
経済的虐待	10
合計 (件)	40

(注)虐待の種類には重複があり、合計は、「4 高齢者虐待認定件数」で市町村が「虐待と認定した件数」と一致しない。

(3) 高齢者虐待が認定された養介護施設・事業所の種別(再掲)

	29年度
特別養護老人ホーム	9
介護老人保健施設	4
認知症対応型共同生活介護	2
有料老人ホーム	11
短期入所施設	2
訪問介護等	2
通所介護等	2
その他	0
合計 (件)	32

(4) 虐待者の職種

	29年度
介護職	23
看護職	0
管理職	1
施設長	3
経営者・開設者	0
その他	1
不明	0
合計 (人)	28

(5) 市町村による指導等(複数回答)

	29年度
施設等に対する指導	35件
施設等からの改善計画の提出依頼	30件
虐待を行った養介護施設従事者 への注意・指導	15件

## II 養護者による高齢者虐待について

### 1 相談・通報件数

養護者による高齢者虐待の疑いがあるとして、市町村が相談・通報を受理した件数

25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1,159件	1,211件	1,258件	1,401件	1,406件

### 2 相談・通報者の内訳(複数回答：虐待事案と判断できなかった相談分を含む。)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
介護支援専門員・介護保険事業所職員	367 (26.5%)	364 (24.6%)	376 (25.8%)	439 (26.9%)	382 (24.1%)
警察	371 (26.7%)	401 (27.1%)	462 (31.7%)	562 (34.4%)	591 (37.2%)
家族・親族	121 (8.7%)	121 (8.2%)	120 (8.2%)	125 (7.7%)	109 (6.9%)
被虐待者本人	136 (9.8%)	175 (11.8%)	139 (9.5%)	142 (8.7%)	103 (6.5%)
民生委員	56 (4.0%)	52 (3.5%)	54 (3.7%)	38 (2.3%)	44 (2.8%)
市町村職員	85 (6.1%)	128 (8.7%)	96 (6.6%)	88 (5.4%)	119 (7.5%)
近隣住民・知人	66 (4.8%)	46 (3.1%)	58 (4.0%)	40 (2.4%)	58 (3.6%)
虐待者自身	29 (2.1%)	25 (1.7%)	31 (2.1%)	34 (2.1%)	25 (1.6%)
その他	151 (10.9%)	165 (11.2%)	118 (8.1%)	159 (9.7%)	152 (9.6%)
不明	6 (0.4%)	2 (0.1%)	5 (0.3%)	6 (0.4%)	3 (0.2%)
合計 (人)	1,388 (100.0%)	1,479 (100.0%)	1,459 (100.0%)	1,633 (100.0%)	1,586 (100.0%)

### 3 事実確認の状況

相談・通報に基づき市町村が行った事実確認結果

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事実確認を行った件数(小計)	1,108件	1,193件	1,265件	1,394件	1,335件
訪問調査により事実確認	630件	689件	712件	721件	681件
関係者からの情報収集のみで事実確認	464件	498件	548件	662件	643件
立入調査により事実確認	14件	6件	5件	11件	11件
事実確認を行っていない事例	95件	72件	37件	57件	109件
合計 (件)	1,203件	1,265件	1,302件	1,451件	1,444件

(注)前年度に相談を受け、翌年度に事実確認を行った事例があるため、「1 相談・通報件数」と一致しない。

#### 4 事実確認の結果

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
虐待を受けた又は受けたと思われると判断	606 (54.7%)	608 (51.0%)	612 (48.4%)	681 (48.9%)	559 (41.9%)
虐待ではないと判断	181 (16.3%)	202 (16.9%)	206 (16.3%)	293 (21.0%)	301 (22.5%)
虐待の判断に至らなかった	321 (29.0%)	383 (32.1%)	447 (35.3%)	420 (30.1%)	475 (35.6%)
合計 (件)	1,108 (100.0%)	1,193 (100.0%)	1,265 (100.0%)	1,394 (100.0%)	1,335 (100.0%)

#### 5 高齢者虐待の種類(複数回答)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
身体的虐待	459 (49.7%)	477 (50.3%)	460 (48.8%)	518 (48.1%)	434 (50.6%)
介護・世話の 放棄、放任	110 (11.9%)	114 (12.0%)	109 (11.6%)	119 (11.0%)	93 (10.9%)
心理的虐待	236 (25.6%)	254 (26.8%)	250 (26.5%)	298 (27.6%)	222 (25.9%)
性的虐待	4 (0.4%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	5 (0.5%)	2 (0.2%)
経済的虐待	114 (12.4%)	103 (10.8%)	123 (13.1%)	138 (12.8%)	106 (12.4%)
合計 (件)	923 (100.0%)	949 (100.0%)	942 (100.0%)	1,078 (100.0%)	857 (100.0%)

(注)虐待の種類には重複があり、合計は、「4 事実確認の結果」で市町村が「虐待を受けた又は受けたと思われると判断」した件数と一致しない。

#### 6 虐待を受けた又は受けたと思われる高齢者の状況

##### (1) 被虐待者の性別

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
男性	141 (22.6%)	146 (23.4%)	136 (21.7%)	160 (23.0%)	165 (28.7%)
女性	483 (77.4%)	477 (76.6%)	490 (78.3%)	536 (77.0%)	410 (71.3%)
不明	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計(人)	624 (100.0%)	623 (100.0%)	626 (100.0%)	696 (100.0%)	575 (100.0%)

## (2) 被虐待者の年齢

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
65～69歳	81 (13.0%)	94 (15.1%)	98 (15.7%)	90 (12.9%)	82 (14.3%)
70～79歳	291 (46.6%)	281 (45.1%)	250 (39.9%)	280 (40.2%)	261 (45.4%)
80～89歳	199 (31.9%)	204 (32.7%)	226 (36.1%)	276 (39.7%)	186 (32.3%)
90歳以上	51 (8.2%)	41 (6.6%)	49 (7.8%)	49 (7.0%)	43 (7.5%)
不明	2 (0.3%)	3 (0.5%)	3 (0.5%)	1 (0.2%)	3 (0.5%)
合計 (人)	624 (100.0%)	623 (100.0%)	626 (100.0%)	696 (100.0%)	575 (100.0%)

## (3) 虐待を受けた高齢者からみた虐待者の続柄

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
息子	288 (42.0%)	259 (38.3%)	276 (40.9%)	322 (43.5%)	256 (42.2%)
夫	142 (20.7%)	150 (22.2%)	164 (24.3%)	164 (22.2%)	135 (22.2%)
娘	109 (15.9%)	123 (18.2%)	109 (16.2%)	129 (17.4%)	100 (16.5%)
嫁	32 (4.7%)	36 (5.3%)	25 (3.7%)	21 (2.8%)	14 (2.3%)
孫	25 (3.7%)	26 (3.9%)	28 (4.2%)	25 (3.4%)	24 (4.0%)
妻	29 (4.2%)	32 (4.7%)	26 (3.9%)	34 (4.6%)	42 (6.9%)
婿	18 (2.6%)	16 (2.4%)	16 (2.4%)	11 (1.5%)	7 (1.1%)
兄弟姉妹	10 (1.5%)	9 (1.3%)	7 (1.0%)	14 (1.9%)	15 (2.5%)
その他	31 (4.5%)	25 (3.7%)	23 (3.4%)	18 (2.4%)	14 (2.3%)
不明	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.3%)	0 (0.0%)
合計 (人)	685 (100.0%)	676 (100.0%)	674 (100.0%)	740 (100.0%)	607 (100.0%)



(4) 虐待を受けた高齢者のうち、要介護認定者の要介護状態区分

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
要支援1	22 (6.4%)	17 (4.9%)	17 (5.1%)	23 (5.7%)	24 (7.1%)
要支援2	28 (8.1%)	32 (9.2%)	24 (7.3%)	34 (8.4%)	27 (8.0%)
要介護1	90 (26.0%)	90 (26.0%)	79 (23.9%)	92 (22.8%)	79 (23.3%)
要介護2	64 (18.5%)	77 (22.3%)	73 (22.1%)	90 (22.3%)	76 (22.5%)
要介護3	54 (15.6%)	72 (20.8%)	69 (20.8%)	64 (15.9%)	50 (14.8%)
要介護4	53 (15.3%)	31 (9.0%)	43 (13.0%)	64 (15.9%)	54 (16.0%)
要介護5	33 (9.5%)	27 (7.8%)	23 (6.9%)	30 (7.5%)	27 (8.0%)
不明	2 (0.6%)	0 (0.0%)	3 (0.9%)	6 (1.5%)	1 (0.3%)
合計 (人)	346 (100.0%)	346 (100.0%)	331 (100.0%)	403 (100.0%)	338 (100.0%)

7 市町村が養護者による高齢者虐待に対してとった対策

(1) 虐待者からの分離の有無

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
分離した	273 (36.4%)	292 (39.1%)	277 (35.5%)	284 (34.5%)	246 (32.6%)
分離していない	376 (50.1%)	326 (43.6%)	339 (43.4%)	381 (46.3%)	350 (46.4%)
対応を検討中	9 (1.2%)	26 (3.5%)	16 (2.0%)	24 (2.9%)	33 (4.4%)
その他	92 (12.3%)	103 (13.8%)	149 (19.1%)	134 (16.3%)	125 (16.6%)
合計 (人)	750 (100.0%)	747 (100.0%)	781 (100.0%)	823 (100.0%)	754 (100.0%)

(注)前年度に相談・通報、事実確認を行ったもので、虐待への対応を翌年度に行った事例を含んでいるため、「4 事実確認の結果」で市町村が「虐待を受けた又は受けたとと思われる」と判断した件数と一致しない。

(2) 高齢者虐待への対応状況

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
分離による対応	契約による介護保険サービスの利用	104 (13.2%)	113 (15.1%)	101 (13.8%)	116 (14.5%)	103 (14.3%)
	医療機関への一時入院	44 (5.6%)	42 (5.6%)	34 (4.6%)	37 (4.6%)	29 (4.0%)
	緊急一時保護(ショートステイ)	26 (3.3%)	22 (3.0%)	17 (2.3%)	20 (2.5%)	17 (2.3%)
	老人福祉法をやむを得ない事由による措置	22 (2.8%)	36 (4.8%)	36 (4.9%)	35 (4.4%)	31 (4.3%)
	その他の分離措置	77 (9.8%)	79 (10.6%)	89 (12.2%)	76 (9.5%)	66 (9.1%)
	小計	273 (34.7%)	292 (39.1%)	277 (37.8%)	284 (35.5%)	246 (34.0%)
分離によらない対応	見守りのみ	115 (14.6%)	120 (16.1%)	130 (17.8%)	139 (17.3%)	120 (16.6%)
	養護者への助言・指導	182 (23.1%)	139 (18.6%)	138 (18.9%)	177 (22.1%)	150 (20.7%)
	ケアプランの見直し	92 (11.7%)	78 (10.4%)	62 (8.5%)	104 (13.0%)	80 (11.0%)
	被虐待者が新たに介護保険サービスを利用	28 (3.6%)	24 (3.2%)	28 (3.8%)	21 (2.6%)	17 (2.3%)
	被虐待者が介護保険サービス以外のサービスを利用	37 (4.7%)	25 (3.4%)	15 (2.0%)	16 (2.0%)	18 (2.5%)
	養護者が介護負担軽減のための事業に参加	7 (0.9%)	13 (1.7%)	20 (2.7%)	11 (1.4%)	20 (2.8%)
	その他	53 (6.7%)	56 (7.5%)	62 (8.5%)	49 (6.1%)	73 (10.1%)
	小計	514 (65.3%)	455 (60.9%)	455 (62.2%)	517 (64.5%)	478 (66.0%)
合計(人)	787 (100.0%)	747 (100.0%)	732 (100.0%)	801 (100.0%)	724 (100.0%)	

(注)「分離によらない対応」には、複数の対応をとった場合があるため、「(1)虐待者からの分離の有無」の人数とは一致しない。

8 権利擁護に関する対応

(市町村が養護者による高齢者虐待に対してとった対策の合計754人に占める割合)

成年後見制度 利用開始済	成年後見制度 利用手続中	日常生活自立支援事業(社協の福祉サービス利用援助事業)の利用	合計
38人	15人	9人	62人
(うち、市町村長申立事例 41人)			
5.0%	2.0%	1.2%	8.2%